

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニマツそよ風  
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5413-8228  
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,544	△3.4	1,551	△11.8	1,326	5.1	1,113	△13.5
23年5月期	28,502	6.1	1,760	50.9	1,262	96.1	1,287	86.1

(注)包括利益 24年3月期 1,146百万円 (△20.6%) 23年5月期 1,443百万円 (98.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	129.73	—	12.0	4.3	5.6
23年5月期	167.49	—	17.1	4.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年5月期 35百万円

(注)1.当社は、平成24年3月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日より3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年7月11日付発表の「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2.当社は、平成23年10月1日において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,029	10,134	29.7	1,144.38
23年5月期	28,209	8,680	30.8	1,011.69

(参考) 自己資本 24年3月期 9,818百万円 23年5月期 8,680百万円

(注)1.当社は、平成24年3月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日より3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年7月11日付発表の「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2.当社は、平成23年10月1日において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,211	△605	415	4,192
23年5月期	1,636	238	△1,902	2,125

(注)当社は、平成24年3月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日より3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年7月11日付発表の「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	7.7	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,340	15.1	1,161	12.4	1,035	12.1	855	7.0	99.65
通期	38,200	38.7	2,050	32.1	1,740	31.2	1,370	23.1	159.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社日本メディケアサポート、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は【添付資料】P.17「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,598,912 株	23年5月期	8,598,912 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,761 株	23年5月期	18,474 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,580,307 株	23年5月期	7,685,500 株

(注)当社は平成23年10月1日に株式併合を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成23年5月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成24年5月29日(火)にアナリスト及び機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合について)

平成23年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 表示方法の変更	P. 20
(9) 追加情報	P. 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(1株あたり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 32
5. その他	P. 36

※当社は、以下のとおり投資家向けに説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年5月29日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により企業生産活動や個人消費は持ち直しを見せたものの、欧州財政危機の拡大、歴史的円高の長期化などの影響を受けて停滞状況が続いており、景気の先行きは依然不透明な中で推移いたしました。

一方、介護業界の状況としては、団塊世代の高齢化に伴い、わが国の超高齢社会が急速に進行しており、平成25年度には高齢化率が25%に達する見込みです。介護サービスの需要が今後さらに拡大することは確実であり、サービス供給体制の整備が急務となっています。また、平成24年4月には改正介護保険法が施行され、今回の改正では「地域包括ケアシステム」構想を一層推し進め、在宅重視の介護サービスの傾向を強めた内容になっており、この実現に向けた対策が求められています。

このような環境の中で当社グループは、地域の皆さまに「大丈夫!『そよ風』があるから」と言って頂けるような、信頼と安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、介護サービスの需要増大に対応できるよう、「そよ風」の施設整備とサービスの品質向上に注力してまいりました。平成24年1月には、株式会社日本メディケアサポートの子会社化により、同社の介護拠点31施設が当社グループに加わり、平成24年3月末時点における当社グループの介護拠点は合計211施設となっております。さらに、介護保険法の改正に対応すべく、従来の複合型介護施設の機能拡充を進め、より一層、地域に求められるサービス提供を推し進めてまいりました。

また、今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護のブランド「そよ風」としてのさらなる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は275億4千4百万円、営業利益は15億5千1百万円、経常利益は13億2千6百万円、当期純利益は11億1千3百万円となりました。

なお、当社は、平成23年8月23日の第36回定時株主総会の決議により、決算期(事業年度の末日)を従来の5月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前期比増減の記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、複合型介護サービス拠点「そよ風」を2施設新規開設した他、株式会社日本メディケアサポートの子会社化により同社の介護拠点31施設がグループに加わり、平成24年3月末現在、「そよ風」は直営で168拠点、グループ施設42拠点、FC施設1拠点の合計211拠点となりました。

サービス強化への取り組みとして、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡大を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識、スキルの向上を図っております。一方、施設整備への対応として、開発本部を設置し、次期以降の新規施設の開発計画を推し進めてまいりました。

さらに地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を推進するキャンペーンに全社的に取り組むなど、営業強化にも努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、いずれも順調に推移し、売上高は271億8千2百万円、営業利益は22億1千7百万円となりました。

#### [その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」は、平成23年4月に埼玉県戸田市の介護施設内に1か所開設して以来、職員や近隣からの利用を受け入れており、保育園児と介護施設利用者との交流が好評を得るなど、相乗効果も現れております。売上高は8億5百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

②次期の見通し

[介護事業]

次期における介護事業につきましては、まず平成24年4月に施行された改正介護保険法への迅速かつ的確な対応が重要な経営課題になります。より利用者を選ばれる施設作り、人材育成を徹底してまいります。当社の主力サービスであるデイサービスにつきましては、サービス強化により収益増を図ります。「そよ風ルネッサ」や「そよ風ミール@ホーム」等の当社独自の付加価値サービスを活用しながら、デイサービスにおける顧客満足度向上を図ってまいります。また、新たな高齢者住宅制度「サービス付き高齢者向け住宅」への進出に向けて訪問介護等の訪問系サービス拡充にも着手しております。また当会計年度から、サービス需要の増大に対応できる施設整備に積極的に取り組んでおり、平成25年3月期においてはグループ全体で25拠点の開設を予定しております。

これにより、介護事業の業績予想は、売上高377億5千4百万円、営業利益29億9千1百万円を見込んでおります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業では、引き続き営業活動を強化すると共にサービスの質の向上に努めてまいります。不動産賃貸業におきましては、介護事業特化の経営方針の下、介護事業以外の保有不動産については、資産圧縮を進めております。これにより、その他事業の業績予想は、売上高10億1千4百万円、営業利益7千4百万円を見込んでおります。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高382億円、経常利益17億4千万円、当期純利益13億7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は330億2千9百万円となり、前年同期比48億1千9百万円増加となりました。

流動資産は114億5百万円となり、前年同期比30億5千7百万円の増加及び、固定資産は216億2千3百万円となり、前年同期比17億6千2百万円の増加となりました。これらの主な要因は株式会社日本メディケアサポートが連結子会社に加わったことによるものです。

流動負債は89億4千6百万円となり、前年同期比14億3千7百万円の増加及び、固定負債は139億4千8百万円となり、前年同期比19億2千8百万円の増加となりました。これらの主な要因は株式会社日本メディケアサポートが連結子会社に加わったことによるものです。純資産は101億3千4百万円となり、前年同期比14億5千3百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円増加し、41億9千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億1千1百万円（前連結会計年度末は16億3千6百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億7千5百万円、減価償却費6億1千8百万円を計上したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億5百万円（前連結会計年度末は2億3千8百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億1千5百万円（前連結会計年度末は19億2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入17億9千万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年5月期	23年5月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	30.8	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	20.1	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.7	6.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社は、平成19年度より無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりました。

当社は、前々期の黒字転換以降、介護事業の順調な推移とともに着実に経営の立て直しを実現し、また、早期復配に向けた体制整備を図ってまいりました。その結果当連結会計年度は、お陰様をもちまして復配となり、本日開催いたしました臨時取締役会において、当期配当を1株につき10円とする決議を行っております。次期(平成25年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と同額の年間10円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

[介護事業]

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正が行われた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画通り行えない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他、広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[債務保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成24年3月末において30億5千1百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借り入れにより調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいります。有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

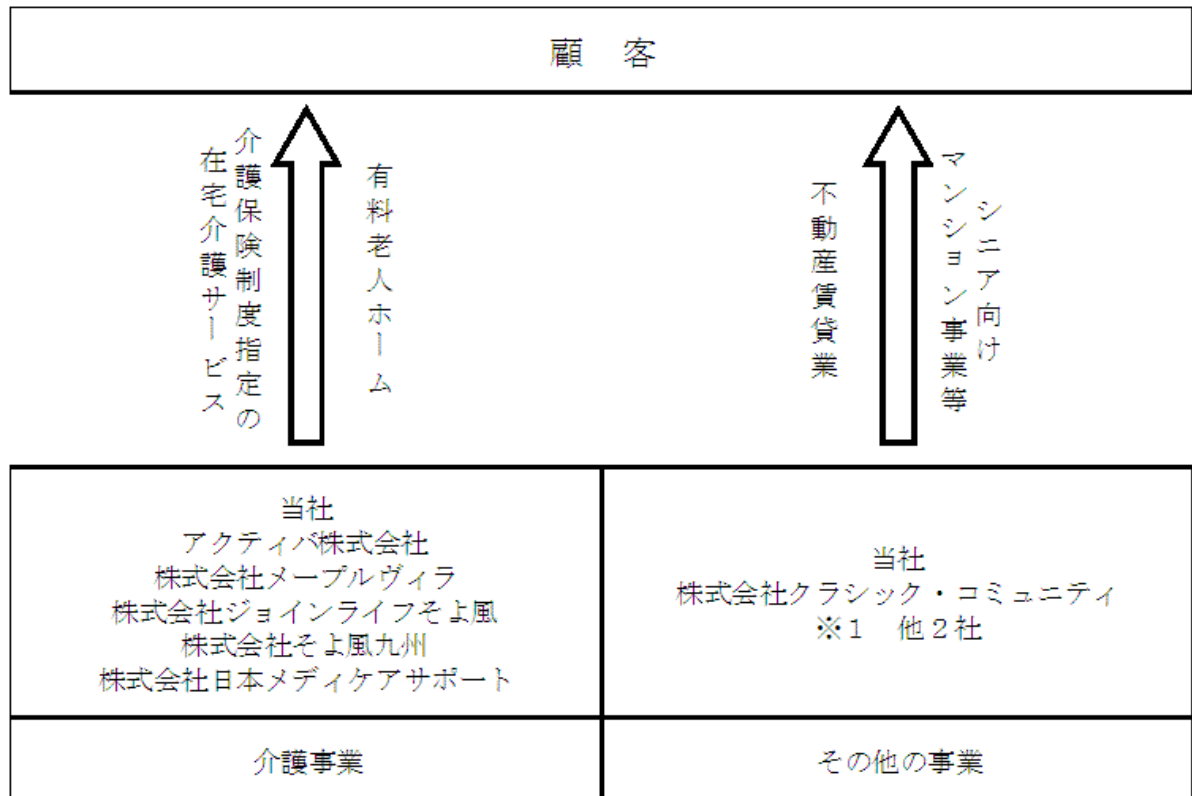
## [介護事業]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び株式会社ジョインライフそよ風及び株式会社日本メディケアサポートが、介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を行っているほか、連結子会社のアクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業を行っております。

## [その他の事業]

当社が不動産賃貸事業を行っております。連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 持分法非適用関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢者が、住み慣れた地域で毎日楽しく安心して暮らしていける、真の長寿社会を実現するため、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合型の介護施設「そよ風」を広く全国展開してまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護コンセプトとして、自立の方から介護が必要な方まで、あらゆる高齢者のニーズに対応すべく、サービスの拡充に努めております。

介護が必要になっても「大丈夫!『そよ風』があるから」と思っただけのような、安心のサービスを一人でも多くの地域の皆様にお届けできるよう、サービスの品質向上および施設の整備に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループは介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

##### [介護事業]

わが国の高齢者人口の加速度的な増加により、介護サービス供給体制の充実が社会的に急務となっております。当社は、これらのニーズの広がりをも的確にとらえ、それに即応したサービス提供および受け入れ体制を早急に確保することが必要と認識しており、「そよ風」の全国展開を拡大していく方針です。

また、公的介護保険制度については、国が在宅重視の介護方針を明確に打ち出している状況であり、当社としてはそれに対する中期的な対策として、デイサービスやショートステイの介護サービスをより一層充実させるとともに、訪問系サービス（訪問介護、訪問看護）の拡充、加えて介護保険外サービスの強化が必要と考え、現在取り組んでおります。

##### [その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備を行うとともに、自立の入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界に類を見ない超高齢社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、地域コミュニティのための中核施設を構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。介護サービスの拡充に向けて、より一層注力していくことと同時に、引き続きコンプライアンスを重視した経営を実践してまいります。

##### [介護事業]

介護事業においては、平成24年度4月に施行された改正介護保険法に的確に対応し、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられる、施設設備の確保に向けて、今後も施設の開設に積極的に取り組んでまいります。

また、介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上が不可欠です。当社は、人材育成への取り組みとして、本社に設置した教育研修委員会が階層別、職種別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的なレベルアップを図っております。今後も、「教育」の機能向上を当社の最重要課題の1つと位置づけ、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

##### [その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備を行ってまいります。不動産賃貸業については、引き続き介護事業に係る物件以外は圧縮していく方針であり、極力リスクの少ない形での展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,169,048	※2 4,329,553
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,888,772
商品及び製品	16,330	15,269
原材料及び貯蔵品	29,951	25,713
繰延税金資産	2,226	39,891
その他	2,040,045	2,166,598
貸倒引当金	△43,379	△60,013
流動資産合計	8,348,269	11,405,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 14,241,620	※4 14,626,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,780,631	△4,844,570
建物及び構築物(純額)	※2 9,460,989	※2 9,781,896
土地	※2 2,696,444	※2 3,054,016
リース資産	1,611,128	3,127,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,184	△368,866
リース資産(純額)	1,495,944	2,758,533
その他	2,021,610	※4 2,069,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,458,591	△1,583,936
その他(純額)	563,018	485,910
有形固定資産合計	14,216,396	16,080,356
無形固定資産		
のれん	536,304	567,676
その他	99,511	237,240
無形固定資産合計	635,815	804,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 830,940	※1, ※2 578,042
長期貸付金	1,680,655	889,121
長期営業債権	992,770	646,384
破産更生債権等	226,544	1,093,895
差入保証金	2,219,599	2,166,349
敷金	1,565,206	1,709,100
繰延税金資産	18,064	79,640
その他	308,649	225,178
貸倒引当金	△2,833,222	△2,649,285
投資その他の資産合計	5,009,208	4,738,428
固定資産合計	19,861,420	21,623,702
資産合計	28,209,690	33,029,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	566,850
短期借入金	※2 3,000,000	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 711,305	※2 1,160,756
リース債務	35,009	85,037
賞与引当金	—	574,725
未払法人税等	191,944	265,758
前受金	43,796	34,580
資産除去債務	6,514	2,077
その他	3,088,822	3,256,641
流動負債合計	7,508,861	8,946,427
固定負債		
長期借入金	※2 6,524,889	※2 7,148,281
リース債務	1,518,106	2,820,874
長期預り保証金	3,013,832	2,981,963
繰延税金負債	18,213	13,652
退職給付引当金	507,789	653,280
役員退職慰労引当金	24,249	29,615
債務保証損失引当金	※3 16,685	※3 22,014
資産除去債務	141,790	153,238
その他	254,550	125,992
固定負債合計	12,020,106	13,948,913
負債合計	19,528,967	22,895,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,028,726	8,479,068
資本剰余金	883,648	—
利益剰余金	△10,302,987	1,243,477
自己株式	△146,613	△146,812
株主資本合計	8,462,774	9,575,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,947	243,183
その他の包括利益累計額合計	217,947	243,183
少数株主持分	—	315,228
純資産合計	8,680,722	10,134,145
負債純資産合計	28,209,690	33,029,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,502,671	27,544,216
売上原価	24,992,035	24,252,712
売上総利益	3,510,635	3,291,503
販売費及び一般管理費	※1 1,750,505	※1 1,739,636
営業利益	1,760,130	1,551,867
営業外収益		
受取利息	11,741	5,897
受取配当金	9,281	6,727
持分法による投資利益	35,688	—
貸倒引当金戻入額	—	155,406
交付金収入	※7 449,824	※7 458,249
その他	75,778	83,706
営業外収益合計	582,314	709,986
営業外費用		
支払利息	450,663	320,410
支払手数料	58,621	68,350
交付金特別手当	※8 449,805	※8 444,593
貸倒引当金繰入額	—	※6 190
その他	120,882	102,036
営業外費用合計	1,079,972	935,581
経常利益	1,262,472	1,326,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 43,679	※2 28,381
投資有価証券売却益	982	7,915
役員退職慰労引当金戻入額	3,791	—
貸倒引当金戻入額	179,707	—
債務保証損失引当金戻入額	69,944	—
補助金収入	※9 221,186	※9 148,964
破産債権配当金	※10 60,603	—
負ののれん発生益	—	20,539
その他	60,442	—
特別利益合計	640,338	205,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,665	※3 50,170
固定資産売却損	—	※4 42,957
減損損失	※5 69,174	※5 16,166
固定資産圧縮損	※11 215,044	※11 145,705
投資有価証券評価損	23,838	—
投資有価証券売却損	6,971	—
貸倒引当金繰入額	20,966	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,187	—
その他	64,873	1,185
特別損失合計	457,721	256,185
税金等調整前当期純利益	1,445,089	1,275,887
法人税、住民税及び事業税	148,715	168,767
法人税等調整額	9,107	△13,961
法人税等合計	157,822	154,805
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,267	1,121,081
少数株主利益	—	7,922
当期純利益	1,287,267	1,113,158

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,267	1,121,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,151	25,235
その他の包括利益合計	156,151	※ <sup>1</sup> 25,235
包括利益	1,443,418	1,146,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,418	1,138,394
少数株主に係る包括利益	—	7,922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△9,549,657
当期変動額合計	—	△9,549,657
当期末残高	18,028,726	8,479,068
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	—	883,648
当期変動額		
合併による増加	883,648	—
資本金から剰余金への振替	—	9,549,657
欠損填補	—	△10,433,306
当期変動額合計	883,648	△883,648
当期末残高	883,648	—
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△11,590,254	△10,302,987
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
欠損填補	—	10,433,306
当期変動額合計	1,287,267	11,546,465
当期末残高	△10,302,987	1,243,477
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△145,969	△146,613
当期変動額		
自己株式の取得	△643	△199
当期変動額合計	△643	△199
当期末残高	△146,613	△146,812
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,292,502	8,462,774
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
自己株式の取得	△643	△199
合併による増加	883,648	—
当期変動額合計	2,170,272	1,112,959
当期末残高	8,462,774	9,575,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	315,228
当期変動額合計	—	315,228
当期末残高	—	315,228
純資産合計		
当期首残高	6,354,298	8,680,722
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
自己株式の取得	△643	△199
合併による増加	883,648	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	340,464
当期変動額合計	2,326,423	1,453,423
当期末残高	8,680,722	10,134,145



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445,089	1,275,887
減価償却費	722,205	618,975
減損損失	69,174	16,166
のれん償却額	20,969	56,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157,362	△141,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	527,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156,062	81,010
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,944	5,328
受取利息及び受取配当金	△21,023	△12,624
支払利息	450,663	320,410
持分法による投資損益 (△は益)	△35,688	—
固定資産売却損益 (△は益)	△43,679	14,575
固定資産圧縮損	215,044	145,705
補助金収入	△221,186	△148,964
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,838	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,989	△7,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,009	△16,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,515	7,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,525	169,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,187	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,176	3,383
預り保証金の増減額 (△は減少)	△136,737	△218,749
未払費用の増減額 (△は減少)	△50,650	△32,443
その他	△55,491	11,633
小計	2,209,636	2,675,885
利息及び配当金の受取額	18,208	15,016
利息の支払額	△441,513	△325,348
法人税等の支払額	△149,430	△153,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,901	2,211,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△106,593
定期預金の払戻による収入	126,820	13,500
有形固定資産の取得による支出	△374,002	△707,073
有形固定資産の売却による収入	75,677	222,069
無形固定資産の取得による支出	△11,270	△15,146
投資有価証券の取得による支出	△13,000	—
投資有価証券の売却による収入	52,699	30,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △148,714
子会社株式の取得による支出	—	△216,600
貸付金の回収による収入	38,137	23,955
補助金の受取額	238,634	107,213
その他	104,601	191,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,298	△605,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△720,766	△21,700
長期借入れによる収入	5,685,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	△9,499,279	△1,121,057
自己株式の取得による支出	△643	△199
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△367,187	△231,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,876	415,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,682	2,022,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	※1 2,125,548
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,242	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,125,548	※1 4,192,960

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 前期 4社 当期 6社            連結子会社の名称            株式会社クラシック・コミュニティ            アクティバ株式会社            株式会社メープルヴィラ            株式会社そよ風九州            株式会社ジョインライフそよ風            株式会社日本メディケアサポート</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、当連結会計年度において同社の株式を追加取得し完全子会社となったため、また、株式会社日本メディケアサポートは、当連結会計年度において同社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 前期 1社 当期 1社            株式会社ジョインライフそよ風は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 前期 1社 当期 1社            株式会社ジョインライフそよ風は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 2社            白神山地の水販売株式会社他1社</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>平成23年8月23日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、当連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。また、これに伴い連結子会社である株式会社クラシック・コミュニティ及び株式会社ジョインライフそよ風についても決算日を5月31日から3月31日に変更しております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、連結決算日の変更を行ったことに伴い決算日が5月31日であった子会社については、すべて当社と同様に決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) ②貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当連結会計年度において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

## (8)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」、「長期貸付金」及び「その他」に含めていた「破産更生債権等」は資産の総額の100分の1を超え、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」124,606千円、「長期貸付金」62,118千円及び「その他」に表示していた39,819千円は、「破産更生債権等」226,544千円として組み替えております。

## (9)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は141,383千円減少しております。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報 No.15)に基づき、当連結会計年度より、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

## (10)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,868千円	5,500千円

※2 担保資産及び担保債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	43,500千円	136,593千円
建物及び構築物(純額)	7,147,085千円	7,295,211千円
土地	2,312,656千円	2,667,422千円
投資有価証券	308,109千円	475,200千円
計	9,811,351千円	10,574,427千円

※当連結会計年度につきましては上記の他、連結上消去されている子会社株式463,584千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,000,000千円	3,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,058,047千円	6,537,980千円
短期借入金	642,433千円	1,022,156千円
計	9,700,480千円	10,560,136千円

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前事業年度は8,149,600千円、当事業年度は8,132,100千円であります。

※3 偶発債務  
下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
医療法人 弘正会	1,796,300千円	医療法人 弘正会 1,669,800千円
医療法人 弘英会	1,486,030千円	医療法人 弘英会 1,381,380千円
その他 5件	72,709千円	その他 2件 22,014千円
債務保証損失引当金	△16,685千円	債務保証損失引当金 △22,014千円
計	3,338,353千円	3,051,180千円

※4 圧縮記帳

取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	400,242千円	671,799千円
その他	－千円	202千円
計	400,242千円	672,001千円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	－千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	453,339千円	428,641千円
租税公課	495,135千円	434,712千円
支払手数料	131,083千円	114,942千円
賞与引当金繰入額	－千円	37,789千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円	18,573千円
貸倒引当金繰入額	－千円	10,123千円
退職給付費用	14,308千円	9,206千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
土地	11,582千円	28,381千円
建物及び構築物	15,819千円	－千円
その他	16,277千円	－千円
計	43,679千円	28,381千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,420千円	48,734千円
その他	11,244千円	1,436千円
計	18,665千円	50,170千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	38,738千円
土地	－千円	1,500千円
その他	－千円	2,719千円
計	－千円	42,957千円



## ※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164千円
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10千円
計			69,174千円

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位で行っております。

賃貸不動産については、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
介護施設	建物付属設備	京都府京都市	16,166千円
計			16,166千円

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位で行っております。

移転が決定した介護施設については、移転時までの使用価値を回収可能額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

## ※6 貸倒引当金繰入額

取引先等に対しては、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価を行い、貸倒引当金を計上いたしました。

※7 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

※8 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

※9 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。

※10 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。

※11 固定資産圧縮損は、上記※9の補助金収入を取得額から直接控除したものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27,164千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	<u>27,164千円</u>
税効果額	<u>△1,928千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>25,235千円</u>
その他の包括利益合計	<u>25,235千円</u>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式 (注) 1	74,047	11,941	—	85,989
合計	74,047	11,941	—	85,989
自己株式				
普通株式 (注) 2	174	10	—	184
合計	174	10	—	184
(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、合併に伴う新株発行 (11,941,200株) によるものであります。				
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株であります。				
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はございません。				

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)		
発行済株式数						
普通株式 (注) 1	85,989	—	77,390	8,598		
合計	85,989	—	77,390	8,598		
自己株式						
普通株式 (注) 2	184	1	167	18		
合計	184	1	167	18		
(注) 1. 平成23年10月1日を効力発生日として、当社株式10株を1株に併合しております。						
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加148株であり、普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものです。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
該当事項はございません。						
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,169,048千円	4,329,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500千円	136,593千円
現金及び現金同等物	2,125,548千円	4,192,960千円

※2 当連結会計年度に株式取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日本メディケアサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本メディケアサポートの株式取得額とそれらの取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株式会社日本メディケアサポート)

流動資産	1,527,244千円
固定資産	2,598,616千円
のれん	10,039千円
流動負債	△509,249千円
固定負債	△1,985,431千円
少数株主持分	△543,726千円
取得価格	1,097,493千円
支配獲得時までの取得価格	△185,493千円
現金及び現金同等物	△763,285千円
取得のための支出	148,714千円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,020,591	28,020,591	482,080	28,502,671	—	28,502,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,240	6,240	534,290	540,531	△540,531	—
計	28,026,832	28,026,832	1,016,371	29,043,203	△540,531	28,502,671
セグメント利益	2,379,273	2,379,273	104,557	2,483,830	△723,699	1,760,130
セグメント資産	23,764,233	23,764,233	3,237,670	27,001,904	1,207,785	28,209,690
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	617,478	617,478	44,684	662,163	21,664	683,827
のれんの償却額	21,331	21,331	—	21,331	—	21,331
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	916,142	916,142	62,022	978,164	13,153	991,318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、シニア向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△723,699千円には、セグメント間取引消去△21,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,207,785千円)の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,178,070	27,178,070	366,145	27,544,216	—	27,544,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,299	4,299	439,520	443,819	△443,819	—
計	27,182,369	27,182,369	805,665	27,988,035	△443,819	27,544,216
セグメント利益	2,217,672	2,217,672	54,098	2,271,771	△719,904	1,551,867
セグメント資産	29,275,055	29,275,055	2,907,089	32,182,145	847,341	33,029,486
その他の項目						
減価償却費（注）4	532,255	532,255	28,419	560,674	20,406	581,081
のれんの償却額	46,652	46,652	—	46,652	—	46,652
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 （注）4	565,223	565,223	85	565,308	40,252	605,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、シニア向けマ  
ンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,904千円には、セグメント間取引消去△8,513千円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用△711,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

セグメント資産の調整額（847,341千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資  
資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりま  
す。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高（千円）	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,241,686	介護事業

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高（千円）	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,370,681	介護事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	69,174	—	69,174

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	16,166	—	—	16,166

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	21,331	—	—	21,331
当期末残高	536,304	—	—	536,304

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	46,652	—	—	46,652
当期末残高	567,676	—	—	567,676

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジョインライフそよ風及び株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において20,539千円であります。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産	1,011.69円	1,144.38円
1株当たり当期純利益	167.49円	129.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 当社は、平成23年8月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	101.17円
1株当たり当期純利益	16.75円

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,287,267	1,113,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,287,267	1,113,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,685	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――	

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の合併及び事業譲受)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート（以下「日本メディケアサポート」という。）、株式会社クラシック・コミュニティ（以下「クラシック・コミュニティ」という。）、アクティバ株式会社（以下「アクティバ」という。）、株式会社メープルヴィラ（以下「メープルヴィラ」という。）及び株式会社そよ風九州（以下「そよ風九州」という。）の5社を吸収合併すること並びに当社の連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風（以下「ジョインライフそよ風」という。）から、同社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結いたしました。

## 1. 合併及び事業譲受の目的

当社は、介護事業に経営資源を集中することで、財務状態の改善及び業績の向上を着実に実現してきております。そうした中で、当社の営む介護事業と子会社の営む介護事業あるいは介護事業と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる当社事業の充実及び発展を目指し、吸収合併及び事業譲受をすることといたしました。

## 2. 合併及び事業譲受の要旨

## (1) 合併・事業譲受の日程

合併・事業譲受決議取締役会（全社）	平成24年5月14日
合併契約・事業譲受契約締結日	平成24年5月14日
合併契約承認株主総会（日本メディケアサポート）	平成24年6月25日（予定）
合併契約・事業譲受契約承認株主総会（当社）	平成24年6月26日（予定）
事業譲受期日（効力発生日）	平成24年6月30日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成24年7月1日（予定）

(注) 本合併は、日本メディケアサポートにおいては、同社の株主総会決議を得た上で手続を実施しますが、他の4社においては、いずれも当社の完全子会社であり会社法第784条第1項の略式合併の要件を満たすため、各社の取締役会決議により手続を実施いたします。また、事業譲受における譲渡会社となるジョインライフそよ風についても当社の完全子会社であり会社法第468条第1項の略式事業譲渡等の要件を満たすため、同社の取締役会決議により手続を実施いたします。

## (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本メディケアサポート、クラシック・コミュニティ、アクティバ、メープルヴィラ及びそよ風九州は解散します。

## (3) 合併に係る割当ての内容

## ①日本メディケアサポート

存続会社である当社以外の日本メディケアサポート株主に対して1株当たり35千円（総額280百万円）の合併交付金を支払う予定です。

## ②クラシック・コミュニティ、アクティバ、メープルヴィラ及びそよ風九州

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

## (4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等（日本メディケアサポートとの合併について）

## ①算定の基礎

上記(3)の日本メディケアサポートとの合併に係る割当ての内容（当社以外の日本メディケアサポート株主に対して交付する金銭等）については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に、日本メディケアサポートの株主（当社を除きます。）に対して交付する金銭等の額の算定を依頼することとし、当社はみらいコンサルティング株式会社（以下「みらいコンサルティング」という。）を第三者算定機関として選定いたしました。

当社は日本メディケアサポートとの合併に関する合併契約書締結承認の取締役会に先立ち、株式価値の算定結果をみらいコンサルティングより受領しております。

みらいコンサルティングは日本メディケアサポートの株式価値について、修正簿価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という。）、類似会社比較法の多方面からの分析を行い、その結果、日本メディケアサポートの1株当たり株式価値は修正簿価純資産額法によると34,478円、DCF法によると28,519円～35,676円、類似会社比較法によると24,958円～26,986円となり、算定結果の範囲は24,958円～35,676円といたしました。

## ②算定の経緯

当社と日本メディケアサポートはみらいコンサルティングによる株式価値の算定結果を参考にし、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記金額が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。なお、この算定結果は算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間協議により変更することがあります。

## ③算定機関との関係

第三者算定機関であるみらいコンサルティングは当社または日本メディケアサポートの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

## (5) 事業譲受の内容

## ①譲受事業の内容

ジョインライフそよ風の運営する事業の全部

## ②譲渡会社概要（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社ジョインライフそよ風
事業内容	通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・訪問介護等の運営管理
本店所在地	愛知県名古屋市中区古渡町17番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 増渕晃一
資本金の額	60百万円
純資産	99百万円
総資産	226百万円
売上高	554百万円
当期純利益	25百万円

(注) 決算期の変更を行っており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

## ③譲受価額

譲受金額 99百万円（消費税別途）

上記金額は平成24年3月31日現在の純資産を基礎としており、事業譲受日現在の状況に応じて修正される可能性があります。

## 3. 合併相手会社の概要

## 【消滅会社1】（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社日本メディケアサポート
事業内容	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他
本店所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 久幸
資本金の額	2,100百万円
大株主及び持株比率	株式会社ユニマツトそよ風 80.95% 朝日生命保険相互会社 7.14% 丸紅株式会社 4.76% 株式会社総合福祉研究所 4.76%
純資産	1,653百万円
総資産	4,194百万円
売上高	4,243百万円
当期純利益	166百万円

## 【消滅会社2】（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社クラシック・コミュニティ
事業内容	シニア向けマンションの運営管理
本店所在地	宮城県仙台市泉区桂一丁目17番地の7
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	340百万円
総資産	771百万円
売上高	161百万円
当期純利益	31百万円

(注) 決算期の変更を行っており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

## 【消滅会社3】（平成24年3月31日現在）

商号	アクティバ株式会社
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	滋賀県大津市雄琴六丁目17番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	402百万円
総資産	3,195百万円
売上高	1,685百万円
当期純利益	149百万円

## 【消滅会社4】（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社メープルヴィラ
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	埼玉県新座市東北二丁目6番26号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	198百万円
総資産	1,430百万円
売上高	497百万円
当期純利益	8百万円

## 【消滅会社5】（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社そよ風九州
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	大分県佐伯市鶴岡西町二丁目269番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 隆司
資本金の額	50百万円
純資産	△191百万円
総資産	783百万円
売上高	354百万円
当期純利益	19百万円

## 4. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任予定取締役

取締役 増淵晃一(現 常務執行役員 介護本部副本部長)

取締役 伊藤久幸(現 執行役員 介護本部副本部長)

取締役 薄井明夫(現 株式会社ユニマツトライフ 取締役)

##### ・退任予定取締役

取締役 白井修

##### ・新任予定監査役

(常勤)監査役 高橋英生(現 内部監査室 室長代理)

監査役 高谷裕介(現 弁護士)

##### ・退任予定監査役

(常勤)監査役 中尾俊彦

監査役 花枝昇

#### ③就任予定日

平成24年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。